

## 令和元年度 第1回 堺市地域福祉計画推進懇話会 議事要旨

開催日時 令和元年6月24日 午前10:00～12:00  
開催場所 堺市総合福祉会館 4階 第3会議室  
出席委員 網田委員 大成委員 大島委員 小田委員 轟谷委員 永吉委員 西尾委員  
星委員 柘谷委員 松端委員（座長） 湯川委員（職務代理者）（名簿順）  
欠席委員 久保委員

### 懇話会座長・職務代理者の選出について

松端委員が座長に選任される。松端座長が、湯川委員を職務代理者に指名する。

### 1. 現行計画の進捗状況について

「堺あったかぬくもりプラン3」に基づく取り組み

（委員）

日常生活圏域コーディネーターは今年度までに5区に配置されたが、未配置の西区と美原区はどうなるのか。校区福祉委員会からも早くしてほしいという要望が出ている。

（事務局）

可能な限り早く配置するよう、来年度の実施をめざしている。

（委員）

日常生活圏域コーディネーターは期限付きで雇用されているが、すごく優秀な人が採用されてよく働いておられ、3年で辞めてしまうのは非常に惜しい。働きがいにも関わってくると思うので、考えてほしい。

昨年の災害時の支援に関して、私たちには全く声がかからなかった。災害ボランティアはたくさんの方が連携することが重要だが、一声かけてもらえば、みんな動くと思う。いざ大きな災害が来ると戸惑うので、少しずつでもやっていきたいと思う。

（座長）

日常生活圏域コーディネーターの配置については、現場でも要請があるということである。雇用形態についても知られているが、市はどのように考えているのか。

（事務局）

3年契約の人と常勤の人がいるのが現状だが、力強い後押しのご意見をいただいたこともふまえて考えていきたい。

災害ボランティアについては、引き続き連携し、ご協力を賜りたい。

（委員）

災害ボランティアの協議会で年2～3回集まり、災害ボランティアセンターを立ち上げる訓練などを積み重ね、マニュアルもつくってきたが、実際に災害が起きたときには連絡が来ず、どうすればよいかかわからなかった。大規模な災害ではなかったので必要がなかったのかもしれないが、実際の活動でのコミュニケーションなどを体験する機会を逃したのはもったいない。

（座長）

堺はこれまで災害が多くはなかったが、異常気象での大雨や突発的な地震はどこで起きるかわからないので、連携を強化する必要があるというご意見である。

（委員）

昨年の台風の際は、東区では停電している地域の民生委員長に連絡があり、社協と連携がとれた。民生委員も災害について勉強しておく必要があるので、毎年5月に開催する委員長研修会のテーマとして災害を取り上げ、大阪北部地震を経験された高槻市の社協と民生委員に講演をしていただくとともに、堺市社協から災害ボランティアセンターの立ち上げについて説明し

てもらった。研修会のアンケートには、いざという時に何をすればよいかの戸惑いがあり、常々、訓練が必要だという意見などが書かれていた。

(委員)

ボランティアをしたいが、きっかけがない人がかなりおり、災害支援は男性にも入りやすい活動なので、輪を広げてほしいと思う。

地域では、日本語を読んだり話せない人への生活支援のニーズが、加速度的に増えている。英語、中国語、スペイン語などで、かなりのサポートが必要になってくるが、どのように取り組んでいるのかを教えてほしい。

(事務局)

災害時の外国人への支援としては、国際課が中心となって多言語のパンフレットを作成したり、中国籍の方への支援の訓練をされているという情報は得ている。

(委員)

学校に通っている子どもへの支援のなかで、父母が日本語がわからず、学校からの連絡が理解されないという問題が起きており、今後も増えていくと感じている。こうした人への支援について質問したものである。

(事務局)

言葉が通じない外国人の方も要配慮者であり、国際課や支援をされている方とも連携していかなければならないと思っている。

(委員)

子ども食堂について、円卓会議などでネットワーク化するのはよいことだと思うが、黎明期なのでいろいろな人が参加しており、仲間内だけの活動もあると聞いている。それは本来の目的と外れていると思う。また、ビジネスとして利用する企業も出てくる。支援が必要な人に届くかたちにしたいと思うので、参加している団体をチェックしてほしい。

(社協事務局)

子ども食堂は、個人や企業などのさまざまな人の気持ちですすめている事業として、応援している。地域とつながって運営するよう支援しているので、地域の方々も、子どものための活動として理解し、少しずつ歩み寄っていただけるようお願いしたい。

外国人への支援は、「地域共生社会」と言われるなかで根本的な課題であり、次期計画のなかでの取り組みも検討したいと思っている。

(委員)

外国の方とのコミュニケーションの支援という観点で考えると、知的障害や聴覚障害のある人への支援と合致する。聴覚障害で聞こえづらい人が、目でも確認しやすいようにわかりやすい表示をすることは、日本語が達者ではない人にも非常に有効である。簡単な文章は理解できる知的障害のある人も多いが、その人たちにわかりやすい文章表記を取り入れている行政は、ほとんどない。難しい言葉にルビだけ付けても理解できないが、平易で短い文章や理解しやすい書き方がある。堺市は手話言語・コミュニケーション条例もつくったので、条例をもとにすすめていけば、もっと広がっていくと思う。昨年、市職員の研修で知的障害の話をさせてもらった。知的障害への支援と考えると対象が少ないが、わかりやすい表示をすると、窓口で戸惑う高齢者も減る。その先に外国の人もいると思うので、前向きに取り入れてほしい。

(座長)

ユニバーサルな発想ということである。必要な情報が伝わるようにするには、イラストなども効果的である。

(委員)

堺区の障害者支援の事業所のネットワークで、災害時に利用できるコミュニケーションボードを消防といっしょに考えたいという話を聞いており、はっきりしたら報告したい。障害者の災害時支援に向けた取り組みは、団体や地域などによるものが点在している。それらを大きな

輪で捉えて、外国人や高齢者も含めて整理すると、堺市は市民力や支援力がある方なので、違う絵が見えてくると思う。

(座長)

外国人の方は、日本でもこれからどんどん増えてくる。スウェーデンでは900万人あまりの人口のうち100万人以上が外国人であり、国の政策として無料でスウェーデン語を教え、文化に馴染んでもらっている。堺市でも、日本語教室を地域ごとにボランティアにやっていたら、言葉を学ぶだけでなく交流も生まれ、日本文化に馴染んでもらうことにもなる。顔見知りの人が増えると、災害時にも助かる。避難行動要支援者も名簿だけ登録しても機能しないので、交流の場を積極的につくってあげればよいと思う。

子ども食堂についても、地域に向けて開かれる関係が必要である。

(委員)

子ども食堂は地域の課題として自発的に発生してきているので、目的もバラバラであり、子どもの支援にどこまでつなげていくかは、これからの課題だと思っている。課題が見えているのに解決につなげないケースが出てくると思うので、マニュアル化したり、専門の窓口をつくっていく必要があり、そうしたことをネットワークですすめるのはよいことだと思う。

南区にも外国人の方は多いが、父親は社会で日本語を聞いたり話す機会があり、子どもも日本語で授業を受けるが、母親は家に取り残されて日本語教育を受ける機会がないことが、地域の課題として上がっている。今後も増えていくと思うので、私たちがなんらかのかたちで支援ができればと思っている。

取り組みの状況を見ると、人材を見つけて使う取り組みは多くされているが、地域で次世代の活動を担う人材がいないことは、よく出てくる課題であり、興味をもって関わる人を増やすことに、もう少し力を入れてもよいと思う。ボランティアやリーダーなどの養成も、以前はもっと活発にやっていたが、少し低調になっているのではないかな。継続的にやっけていかないと発見、育成はできないと思う。

また、これまでは無償で活動する人が相当数いたが、人口減少にともなって減っており、支援を継続的にやっていくには、それ以外の人を取り込まないと行かない。企業は営利がともなうので、公益や地域の事業とは相容れない部分もあるが、慈善力だけでこれからも地域がもつかと考えると、企業や団体との関わりを積極的に広げ、個人と団体、団体どうしの相互援助体制を模索していく必要があるのではないかなと思う。こうしたことも次期計画で考慮してほしい。

## 2. アンケート調査等による次期計画での検討課題

### 3. 次期計画の策定に関する基本的事項（案）

(資料2、3について事務局より説明)

(座長)

アンケート調査結果をふまえて整理した課題には、西尾委員が指摘されたことも入っている。こうした課題を確認したうえで、次期計画は、社会福祉法の改正もふまえて策定する。堺市の計画は元々包括的だが、法律にも明記されたので、より包含した計画になる。さらに、権利擁護の利用促進や再犯防止の推進も盛り込むということである。

(委員)

私が所属するNPO法人では堺市のユース・サポートセンターの事業を受託し、主に39歳までの子ども・若者の相談にのっている。事業のなかで堺市の子ども・若者支援に携わる機関の実務者会議を開催しているが、40歳以上のひきこもりの人の支援を行っている市のこころの健康センターから、昨今の事件を受けてすごく多くの相談が来ていることが報告された。ご本人やご家族の不安はもちろんだが、近隣の人から「怖い」、「なんとかしてくれ」という訴えが増えているということである。あのように報道されると「ひきこもりや精神疾患の人＝事件を起こす」という誤解が生じることが過去にも繰り返されており、正しく理解してもらうには啓発

だけでよいかという不安も感じる。社会参加が困難になっていく理由の多くは、社会からの不適格という圧力を感じるということであり、「ひきこもり」、「不登校」、「外国人」、「障害」などの人に、その人にあった支援を届けることは大事だが、「その人たちが居ていい」と存在を受容し、「そこに居るのは当然なので、困っていることをどうするか」というかたちにしていけないと、ラベリングして隔離するだけになってしまう。8050問題のひきこもり世帯が61万人いるという推計も出ており、ひきこもりは子ども・若者だけの問題ではない。世代を問わず理解するムードづくりを、この計画ですすめていけるとありがたい。

(委員)

私の校区では、喫茶活動に男性の参加が少ないので囲碁とマージャンを始めると、10年以上引きこもっていた60歳の方が来られた。そこからいろいろな活動に参加され、ちょっとした困りごとに対応する「おたすけ隊」というボランティアにも参加されている。これからもいろいろな人を呼べる体制を取っていききたいと思う。

(委員)

私の校区にも、親が「行かなくてもいい」と言うので不登校だった小学生がいたが、川崎の事件の後で親が「行け」と行って、登校するようになった。事件の大きな影響を感じるので注目していく必要があると思うが、ひきこもりや不登校の人はいろいろな困りごとがあるので、支援をしていければと思う。

(委員)

私は障害の問題に関わって25年になるが、最初は、知的障害は精神薄弱と言われ、このような会議の議題にはのせにくい時代だった。その後、身体・知的・精神の三障害で考えるようになって、地域の人と精神障害の話をするのは難しかったが、やっと、ひきこもりや精神疾患・障害が、この場で議題になる時代になったと感じた。「居るのがあたりまえ」の地域をつくるのは高い理想であり、そこをめざしつつ、まずは自分のまちに居るということに気づいてもらえることが大きな第一歩である。その次に「どんな病気なのか」、「どんな暮らしをしているのか」などの理解にいけばよいと思う。知的障害の人も、最初は何もわからないと思われていたが、働く力があることが理解されたり、「この人がいるだけでホッとする」という前向きなことを言ってくれる人も少しずつ増えている。それは理解が広がったためであり、事件の報道だけでなく、本当の状況がわかりやすく伝わるしくみがあればよいと思う。

(委員)

障害者の支援をしているなかで、地域での理解の差を目のあたりに感じている。事件が報道されて、一人で行動できるグループホームの入居者にも、付き添いを付けてほしいといった不安の声が出てくる。一方、障害児は地域に馴染んでいる面があり、放課後等デイサービスの事業所が子どものことで地域と関係をつくったあとで障害者の事業を始めると、子どもの成長を見ていたので、理解がすすんでいた。小田委員の活動のように、時間はかかるが、地域の人に過程を見ていただくことが大事である。子ども食堂も、参加していた子どもが思春期にひきこもりになるといったことから、障害やひきこもりへの理解につながるような地域福祉になっていけばよいと感じたので、取り組みに反映してほしい。

(座長)

ひきこもりや不登校の人をあわせると150万人ぐらいと推計されており、特別なことではない。私たちは、「怖い」などのネガティブな感情を特定の他者に反映して、自分の安定を図りがちであり、外国人に対しても怖いという偏見があるので、地域のなかで自然にふれあえる環境をたくさんつくっていく必要がある。担い手の視点でみると、ひきこもりの人が増えることは社会にとっての損失であり、それぞれの人が無理なく社会につながり、活躍できる機会がつかれるとよい。生活困窮者支援で取り組まれている施設での中間的就労などのように、少しでもできることを重ねていけば、つまずきが溶けていくので、そのためにじっくり関わる寛容さや包容力が社会にあるかが問われる。

(委員)

社会福祉法人で老人ホームを運営しており、地域のひきこもりや障害の人を受け入れる体制はできている。介護施設では外国人を積極的に採用する方向であり、大変だが、手伝ってくれる人が増えると助かるので、無理をしてもすすめようとしている。施設では廃ダンボールがたくさん出るのを業者に引き取ってもらっていたが、教えてもらって近くの障害者施設に回収に来てもらうようにした。こうしたことを、広げていけばよい。

(委員)

7月13日に堺市主催のひきこもり支援講演会が開催されるので、情報提供をしたい。精神科医の斎藤環さんは、ひきこもりの人の5割ぐらいは「働け」、「しっかりしろ」という親の圧力を取り除くだけで変わると言われている。また、公務員や支援機関で働いている人は、自分が仕事をしている地域では支援が受けにくいという声も聞くが、このような講演会であれば気にせずに参加できると思うので、ぜひ来てほしい。また、不登校の子どもの支援について、尼崎市は既存の居場所、フリースクール、学習塾などに通えば出席認定ができるガイドラインを作成した。堺市もそうした取り組みも参考にしてもらえれば、広がると思う。

(座長)

斎藤環さんは日本でひきこもりの支援を最初にした人であり、(ひきこもりの方にとって)家族の関係は大きい。

(委員)

みなさんのお話を聞かせていただき、本当に参考になった。地域では自治会活動を中心にいろいろやっている。ひきこもりや障害のある方が町内にいるかどうかの調査はしていないので、情報は入らないが、そうした人もいろいろな事業に参加しやすい地域にしていかなければならないと思った。

昨年の台風21号のときは、青年団の若者が地域会館に来て、飛来物を持って来れない高齢者などの家を、自主的に回って回収してくれた。一方で、産業廃棄物まで捨てにくるような常識のない人もいたが、町会員のみなさんにもっと自主的に参加してもらうことをめざしている。いろいろな方がいるなかで、どのように平等・公平にするかが課題であり、ルールは必要だがいろいろなサークルもつくり、多くの人に参加してもらうことが願いである。

(座長)

ひきこもりの人の実態調査を行っている自治体として有名なのは秋田県の藤里町だが、岡山県の総社市も民生委員、福祉委員や、地域のことがわかっている町会の協力を得て把握している。ひきこもりを後ろめたく感じるより、開き直って、自分の気持ちもオープンにできるぐらいの方がよいが、相手が受け止めてくれないとできないので、そうした地域づくりを、あわせて考えていけるとよい。

#### 4. 計画策定のスケジュール

(資料4について事務局より説明)

(座長)

次回は8月7日で、10月、11月と秋口に計画の全体像が見えるかたちになり、最終が2月ということである。その他で意見はないか。

(委員)

情報の伝達について、ホームページやいろいろなペーパーがつくられているが、地域で相談を行うなかで、パソコンやスマートフォンで検索したときに、最初の画面に出てくるPR情報に翻弄されてしまい、その人に合っていないのに信じ込んでしまう状況が見受けられる。市や専門機関は正確な情報を提供しているが、営利目的のPR情報に負けてしまって、必要な人に届いていないというケースが増えてきた。そうしたなかで、きちんとした情報を取ることが難しくなっているということを、さまざまな取り組みをする際に頭の片隅に入れてほしいと思う。

(委員)

障害児の保護者が情報を手に入れる方法は、昔は障害者団体で先輩に教えてもらうことだったが、インターネットが出てきて変わった。しかし、インターネットにはいろいろな情報があり、自分にあう情報を見つけるのは至難の業なので、子どもにとって悪い状態になることもある。そのため、団体でメールマガジンを配信して、どの情報がよいかを発信しており、情報を取捨選択するお手伝いをすれば、よい情報を選ぶ力にもなる。この30年で障害の支援は措置から利用契約に変わり、障害者や家族は自分で選んで決めることができる「利用者」になったが、選ぶための学習はしていないことが、残された課題である。

(座長)

スマートフォンの情報だけに頼らないといけない状況がよくないことである。インターネットが発達しても、人と人の直接的な関係がベースになれば孤立し、変な情報に振り回されてしまうので、おせっかいのネットワークを増やさないといけない。

他に意見がなければ、これで案件の協議は終わりたい。